大正大学 地域構想研究所シンポジウム

「賢く縮むまちづくり ～地域で進むスマートシュリンク～」

2026 年 9 月 1 日（火）開催

来場者アンケート

データ分析レポート

大正大学 地域構想研究所

調査の概要

項目	内容
調査名	「賢く縮むまちづくり ～地域で進むスマートシュリンク～」シンポジウム 来場者アンケート
調査対象	2026 年 9 月 1 日（火）開催の本シンポジウム来場者
調査方法	会場での配布回収（紙）および WEB 回答（QR コードによる Google フォーム）
調査期間	2026 年 9 月 1 日～9 月 3 日
来場者数	260 名
有効回収数	119 件（回収率 45.8%）　※昨年：52 件／回収率 44.0%
設問数	全 18 問（うち複数選択 5 問、自由記述 1 問）

※回収率は昨年とほぼ同水準。回収数の増加（52 件→119 件）は、来場者数が 118 名から 260 名へと 2.2 倍に増えたことによる。

回答者の構成

区分	内訳	件数
所属	都道府県庁（議員・国関係機関を含む）	37
	市区町村（議会関係を含む）	24
	その他（民間企業 21・教育研究機関 12・NPO 団体 8・個人 4・媒体 4　等）	53
	無回答	5
地域	関東 61／近畿 15／中国・四国 13／北海道・東北 11／中部 8／九州・沖縄 7／その他 3	118
人口規模	30 万人以上 56／5 万人未満 38／5～10 万人未満 9／10～30 万 7／不明 7	117
年代	50 代 42 ／ 60 代 25 ／ 40 代 19／ 70 代以上 14 ／ 30 代 10 ／20 代 8	118

※設問ごとに無回答があるため、有効回答数は設問により異なる。各図表には該当する n を明記している。

分析にあたっての前提

本調査は、シンポジウム来場者を対象とした任意回答の調査である。分析にあたっては、以下の 3 点を前提として読まれたい。

第一に、回答者は「人口減少をテーマとするシンポジウムに自ら足を運んだ層」であり、無作為抽出によ

る標本ではない。とりわけ本年はシンポジウムの表題に「スマートシュリンク」を掲げているため、この概念に関心の高い層が集まりやすい構造がある。認知度や印象に関する数値は、この自己選択による偏りを含んだものである。したがって本レポートは、母集団への統計的推論を目的とせず、参加者層に生じた変化と、立場による認識の違いを把握することを目的としている。

第二に、昨年との比較は、2025 年 2 月に開催した同テーマのシンポジウム（来場者 118 名／回収 52 件）の来場者アンケートとの対比である。比較対象としたのは、設問文と選択肢を昨年と同一に維持した設問に限っている。選択肢を追加・変更した設問については、比較を行わず本年の数値のみを示している。

第三に、所属区分によるクロス集計では、区分ごとの回答数が限られるため、統計的な検定の前提（期待度数 5 以上）を満たさない設問が多い。本レポートでは、関連の強さを示す Cramer's V（以下、グラフ内掲載時など省略時は V）を参考指標として用い、差の有無を判断する材料としている。個々の数値の差は、統計的に確定した差ではなく傾向として扱う。

本レポートの構成

本レポートは、「何が見えてきたか」を先に示したうえで、根拠となるデータを提示する構成をとっている。設問はその性質によって 2 つに分け、それぞれ別の部で扱う。

	扱う設問	語るべきこと
第 1 部 全体で読む	認知度、印象、参加後の変化、 満足度・有用性・発見、認知経路	全体の数字と昨年からの変化。 所属による差はほぼ見られない（V=0.09〜0.18）※χ二乗検定による解釈済
第 2 部 区分で読む	取組の進捗、推進上の課題、 議論への懸念、重要な条件	都道府県庁・市区町村・その他の違い。 全体の平均値には意味が薄い（最大 V=0.525）※χ二乗検定による解釈済
第 3 部 自由記述から読む	記述率、内容分類、実際の声	数値に表れない参加者の問題意識

第 1 部

全体で読む ― 何が起きた 1 年だったか

第 1 部では、まずシンポジウム本体への評価を確認したうえで、昨年（2025 年 2 月開催）との比較を軸に、この 1 年に何が起きたのかを見ていく。評価・認知度・印象に関する設問では、所属による回答の違いはほとんど見られなかった（Cramer's V = 0.03〜0.22、いずれも統計的に有意な差は確認されない）。これらは参加者全体に共通する結果として読むべき指標である。

回答数 2.2 倍でも満足度 88.9%を維持

シンポジウムそのものへの評価は、3 つの設問いずれも高い水準となった。満足度は上位 2 段階の合計で 88.9%、仕事に役立つとした回答は 92.1%、新たな発見があったとした回答は 96.5%である。いずれも昨年（順に 88.0%、94.0%、100.0%）と同水準を維持している。

回答数が 52 件から 119 件へと倍増し、参加者層も広がったなかでこの水準を保っていることは、内容の質が維持されていることを示している。

満足度／仕事への有用性／新たな発見

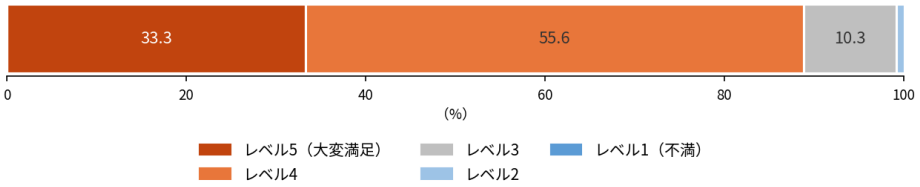

図 1　問 5　本シンポジウムの満足度

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：5（大変満足）／4／3／2／1（不満）。

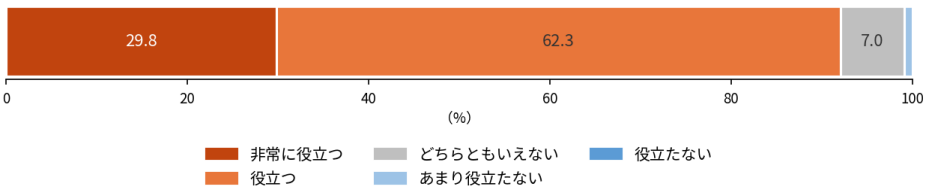

図 2　問 7　ご自身のお仕事に役立つと感じたか

※グラフの凡例は実際の回答選択肢をそのまま表示している。

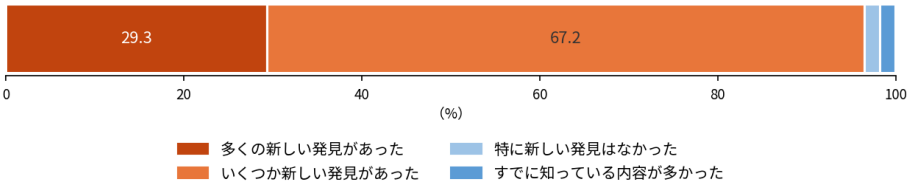

図 3　問 8　新たな発見や気づきはあったか

※グラフの凡例は実際の回答選択肢をそのまま表示している。

※図は本年の回答内訳。上位 2 段階の合計は、満足度 88.9%（昨年 88.0%）、有用性 92.1%（同 94.0%）、発見 96.5%（同 100.0%）。いずれも所属による差は統計的に確認されない（V=0.13〜0.18）。

印象に残ったのは基調講演 52.6%、調査報告・事例①が 51.7%

特に印象に残ったプログラムを尋ねたところ（複数選択）、基調講演 52.6%、調査報告（8 がけ社会）51.7%、事例紹介①（高知県）51.7%が僅差で並んだ。事例紹介③（日南町）47.4%、パネルディスカッション 46.6%が続き、上位 5 項目はいずれも 5 割前後で拮抗している。

特定のプログラムに人気が偏るのではなく、基調講演から事例紹介、パネルディスカッションまで幅広く印象に残ったことを示している。なお事例紹介②（南伊豆町）13.8%のみ他と差が開いたが、これは発表内容がまさに現場で動いているリアルな変化を紹介しており、具体的な数値が多い発表であったことが影響した可能性がある。同じ課題を抱える自治体には強く響く一方、そうでない層には自分ごととして受け止めにくかったことも考えられる。

特に印象に残ったプログラム

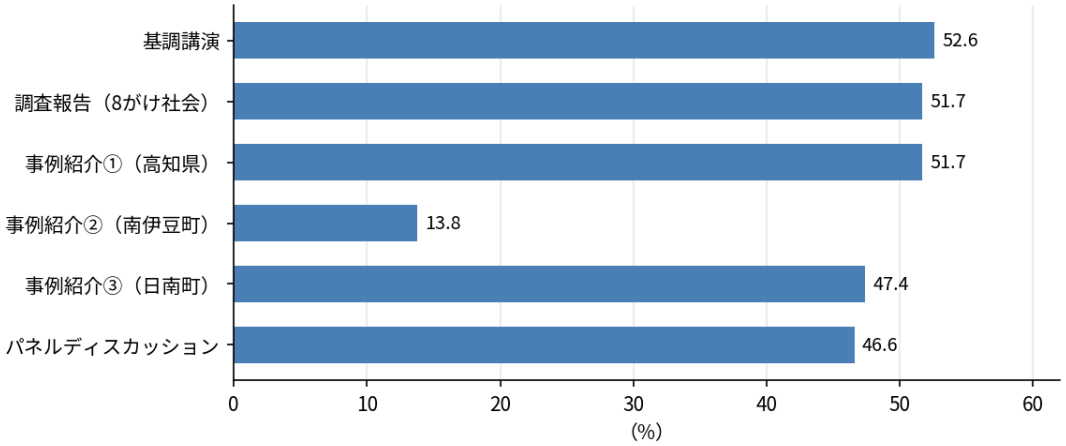

図 4　特に印象に残ったプログラム（複数選択・n=116）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：基調講演「人口減少時代の日本経済・地域」／調査報告「『8 がけ』化する社会 全国知事アンケートから見えたもの」／事例紹介①「高知県の挑戦 ～人口減少社会に挑み、「賢く縮む」4S プロジェクト～」／事例紹介②「入間地区の漁業集落排水事業の転換について」／事例紹介③「中山間地域のモデルを創る“創造的過疎”のまちづくり」／パネルディスカッション。

※所属区分別に見ると、市区町村は基調講演・調査報告がともに 70.8%と高く、都道府県庁は事例紹介①（高知県）56.8%が最多となる傾向が見られた。ただし項目ごとの検定ではいずれも統計的に有意な差は確認されていない（最も差の大きい調査報告で p=0.068、V=0.220）。傾向として付記するにとどめる。

スマートシュリンクを知らない人が 28.3%→9.3%へ大幅減少

9.3% が「今回初めて知った」（昨年 28.3%）

「スマートシュリンク」という言葉を今回のシンポジウムで初めて知った参加者は 9.3%にとどまった。昨年の 28.3%から 3 分の 1 以下に縮小している。逆に「よく知っていた」「ある程度知っていた」の合計は 37.8%から 68.6%へと、ほぼ倍増した。

シンポジウム参加者においては、この 1 年でスマートシュリンクが「これから知ってもらう概念」から「すでに知られている概念」へと位置づけが変わった。シンポジウムの役割も、概念の紹介から議論の深化へと移りつつある。

「スマートシュリンク」の認知度

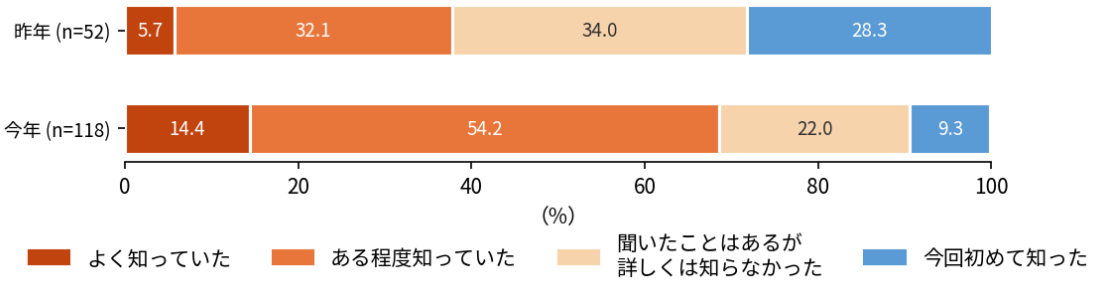

図 5　「スマートシュリンク」の認知度（経年比較）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：よく知っていた／ある程度知っていた／聞いたことはあるが、詳しくは知らなかった／今回のシンポジウムで初めて知った。

※今年 n=118／昨年 n=52。所属による差は統計的に確認されない（χ^2=4.06, p=0.668, V=0.134）。ただし市区町村の「初めて知った」16.7%は全体より高く、周知の余地が残る。

否定的な受け止めが 5.8%→0.8%。ほぼいなくなった

0.8% のみが「ネガティブ」（昨年 5.8%）

スマートシュリンクへの印象は、「前向き」と「どちらかといえば前向き」の合計が 83.9%に達した。昨年の 77.0%から上昇している。一方、「どちらかといえばネガティブ」は 118 件中わずか 1 件（0.8%）で、昨年の 5.8%から大きく減少した。

参加者の多くが、人口減少を前提とした地域づくりという考え方を、否定ではなく可能性として受け止めている。

スマートシュリンクへの印象

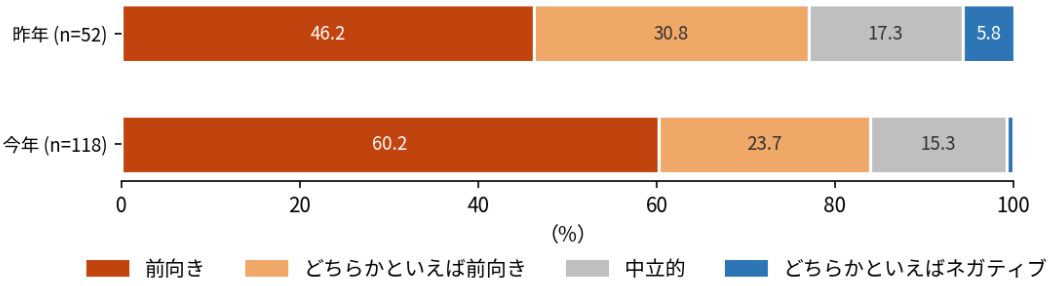

図 6　スマートシュリンクへの印象（経年比較）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：前向きに捉えている（地域の持続可能性に貢献する）／どちらかといえば前向きに捉えている／中立的（良い点と課題の両方があると考えている）／どちらかといえばネガティブに捉えている。

※今年 n=118／昨年 n=52。所属による差は統計的に確認されない（V=0.124）。

約 6 割が講演を聞いて、前向きになった

60.8% が「より前向きになった」

本シンポジウムに参加する前と比べて印象がどう変わったかを尋ねたところ、6 割が「より前向きになった」と回答した。「よりネガティブになった」はわずか 1 名である。

「賢く縮む」という議論に対しては、昨今、縮小を煽るものではないかという批判が社会の一部にあり、慎重に考えるべきだという論調もみられてきた。一方で、回答者からは印象を悪化させた人はほぼ皆無だったことを踏まえると、内容を知るほど前向きに受け止められる、という関係が表れた。

参加前と比べての印象の変化

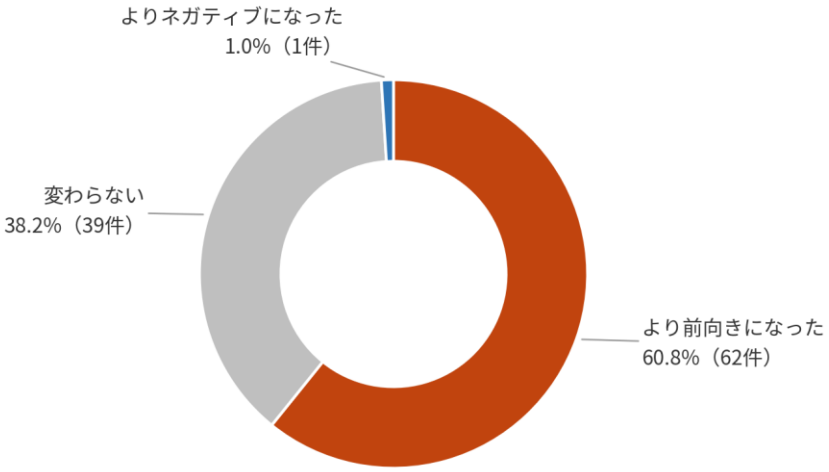

図 7　参加前と比べての印象の変化（n=102）

※グラフの凡例は実際の回答選択肢をそのまま表示している。

知った時期は「今年に入ってから」が 40.2%で最多

40.2% が「今年に入ってから」知った

「スマートシュリンク」をいつ知ったかを尋ねたところ、「今年に入ってから」が 40.2%で最も多かった。今年はシンポジウム開催までの実質 8 か月間であり、「昨年」32.4%、「それ以前」27.5%という、より長い期間を上回っている。認知の広がりが、この 1 年に集中して起きたことがうかがえる。

また、知ったきっかけとしては「新聞・テレビ等の報道」が 45.6%で最多となり、「朝日新聞『8 がけ社会』企画」19.4%を合わせると過半数に達した。ただしこれは来場者の認知経路であり、報道に接した層ほど来場しやすいという関係を含む。社会全体での普及経路を示すものではない。

知った時期／知ったきっかけ

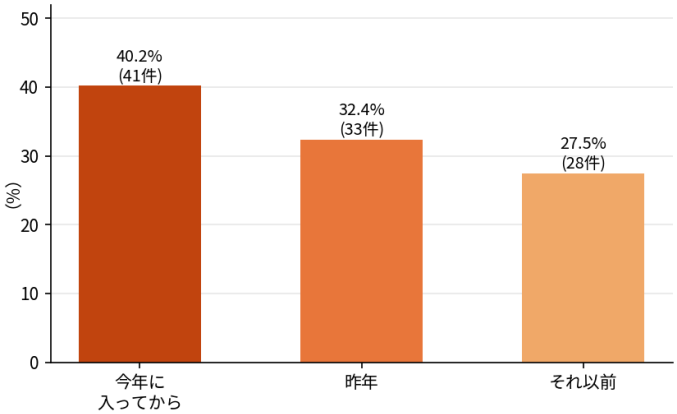

図 8　「スマートシュリンク」を知った時期（n=102）

※グラフの凡例は実際の回答選択肢をそのまま表示している。

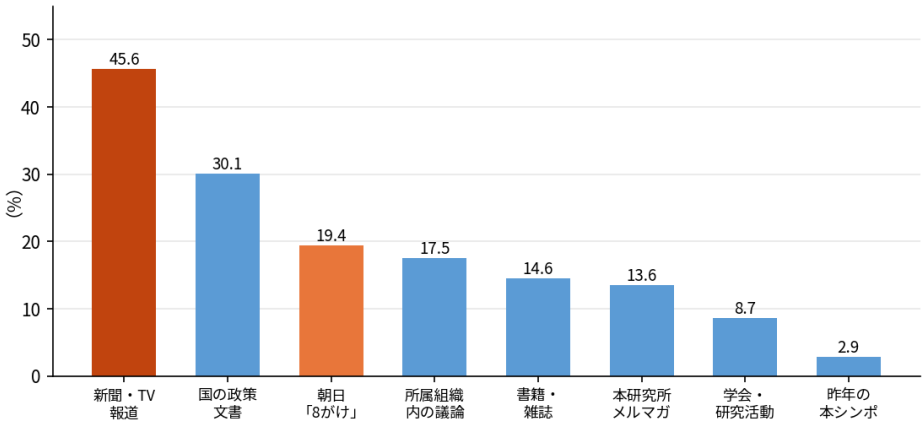

図 9　来場者が「スマートシュリンク」を知ったきっかけ（複数選択・n=103）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：新聞・テレビ等の報道／国の政策文書や地方創生をめぐる議論／朝日新聞「8 がけ社会」企画／所属組織内での議論・計画策定／書籍・雑誌／本研究所のメルマガ／学会・研究活動／昨年の本シンポジウム。

※図 9 は来場者の認知経路であり、報道に接した層ほど来場しやすいという選択バイアスを含む。来場者数が昨年の 118 名から 260 名へ増加した背景には、報道による認知の広がりと人口減少への課題認識の高まりの双方があると考えられるが、本調査からその寄与を切り分けることはできない。

「積極的に取り入れるべき」が 67.5%、前提否定は 1.7%

67.5% が「積極的に取り入れるべき」と回答

人口減少を前提とした政策立案について、67.5%が「積極的に取り入れるべきであり、現実に即した施策が重要だ」と回答した。一方、「必要だが、強調しすぎると後ろ向きな思考になりすぎる懸念がある」も25.6%あり、必要性を認めつつ慎重な姿勢を示す層が 4 分の 1 を占めている。

本年から新たに「人口減少を前提にすべきではなく、あくまでも人口維持をめざすべき」という選択肢を設けた。人口減少を前提とすること自体に異を唱える立場を測るためである。この選択肢を選んだ回答者は 117 件中 2 件（1.7%）にとどまった。

従来の 3 つの選択肢はいずれも「人口減少を前提とした政策立案は必要である」ことを前提としており、前提そのものに反対する立場の受け皿がなかった。その受け皿を設けたうえでなお前提否定が 2 件であったことは、この考え方が参加者層のなかで広く共有されていることを示している。同時に、否定的な意見を表明できる選択肢を用意したこと自体が、本調査の中立性を担保する役割も果たしている。

なお、選択肢を追加したにもかかわらず、既存 3 択の分布は昨年とほぼ変わらなかった。「積極的に取り入れるべき」は 63.3%から 67.5%へ、「後ろ向き懸念」は 28.6%から 25.6%へと、いずれも数ポイントの動きにとどまっている。

人口減少を前提とした政策立案について

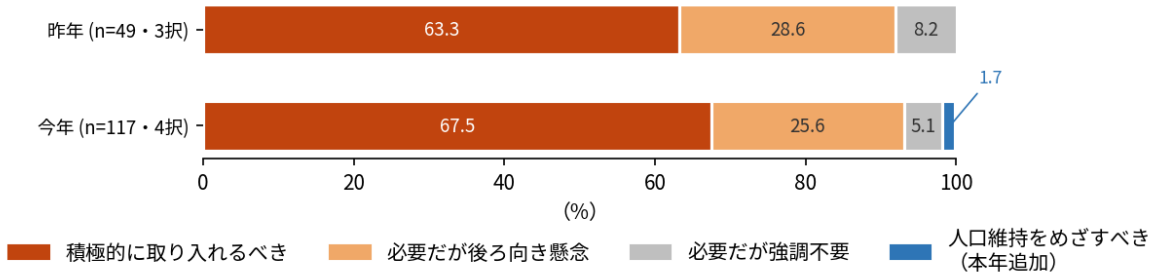

図 10　人口減少を前提とした政策立案についての考え方（n=117）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：積極的に取り入れるべきであり、現実に即した施策が重要だと考えている／必要だが、強調しすぎると後ろ向きな思考になりすぎる懸念があると考えている／必要だが、あえて強調する必要はあまりないと考えている／人口減少を前提にすべきではなく、あくまでも人口維持をめざすべきだと考えている。

※昨年は選択肢が 3 つ、本年は「人口維持をめざすべき」を加えた 4 つであり、選択肢の構成が異なるため厳密な比較はできない。参考として並記したものである。なお既存 3 択の分布は昨年とほぼ変わっておらず（積極的 63.3%→67.5%、後ろ向き懸念 28.6%→25.6%）、選択肢の追加による影響は小さいと見られる。所属による差は統計的に確認されない（χ^2=6.31, p=0.389, V=0.168）。

第 2 部

区分で読む ― 立場によって、見える景色が違う

取組の進捗や課題に関する設問では、所属によって回答が明確に分かれた。特に取組状況は 2 つの指標の関連の強さを表す係数 Cramer's V が 0.525 と強い関連を示している。これらの設問では、全体の平均値よりも、都道府県庁と市区町村の違いを読むことに意味がある。

都道府県 41.2%が未着手、市区町村 41.7%が計画・検討中

組織における「賢く縮む」取組の状況を尋ねたところ、自治体所属者全体（都道府県庁・市区町村、n=58）では「計画・検討段階にある」「必要性は認識しているが、着手できていない」がともに 31.0%で並び最多だった。これを所属別に見ると、都道府県庁で最も多かったのは「必要性は認識しているが、着手できていない（認識あるが未着手）」41.2%、市区町村で最も多かったのは「計画・検討段階にある（計画・検討中）」41.7%であり、同じ「着手前」の段階でも重心が異なる。

広域自治体である都道府県は、複数の市町村や関係機関との調整を要するため、着手までの距離が長い。これに対し市区町村は、公共施設やインフラという具体的な対象を手元に持つため、検討が現実の計画として動き出しやすい。同じ「賢く縮む」でも、立場によって現在地がまったく異なる。

組織における「賢く縮む」取組の現在の状況

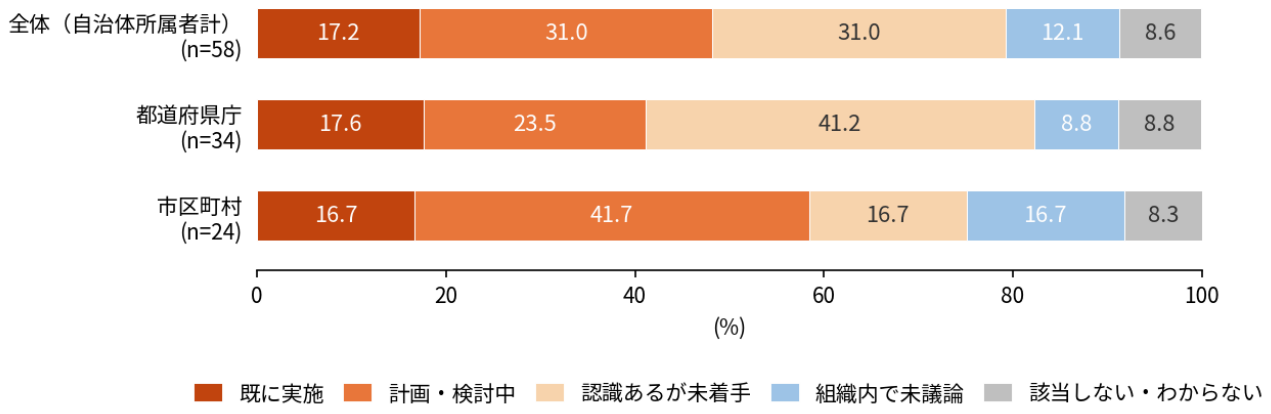

図 11　「賢く縮む」取組の現在の状況（自治体関連所属者のみ回答）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：既に具体的な事業を実施している／計画・検討段階にある／必要性は認識しているが、着手できていない／組織内で特に議論になっていない／該当しない・わからない。

※自治体所属者のみを対象とした。所属による関連は強い（χ^2=45.75, p<0.001, V=0.525）。図中の「全体」は都道府県庁＋市区町村の合計（n=58）であり、その他は含まない。その他は 72%が「該当しない・わからない」を選択しており、含めると実態が見えなくなるため除外している。

住民の理解が最大の壁（87.9%／69.6%）。その次が分かれる

取組を進めるうえでの課題を尋ねたところ、自治体所属者全体（n=56）では「住民の理解・合意形成」が80.4%で突出して最多だった。所属別に見ても都道府県庁 87.9%・市区町村 69.6%とどちらも最大であり、合意形成の難しさは立場を問わない共通の壁である。

一方で、その次に挙がる課題は大きく異なる。都道府県庁では「議会の理解」が 51.5%と際立って高い一方、市区町村では「首長の理解」「担当人材の不足」がそれぞれ 30.4%、次いで「庁内・組織内の合意形成」26.1%と、組織の体制に関わる課題が上位に来る。

都道府県が直面しているのは対外的な合意形成の壁であり、市区町村が直面しているのは、そもそも取組を担う人と体制が足りないという内部の壁である。支援策を考えるうえで、この違いは重要である。

「賢く縮む」推進上の課題

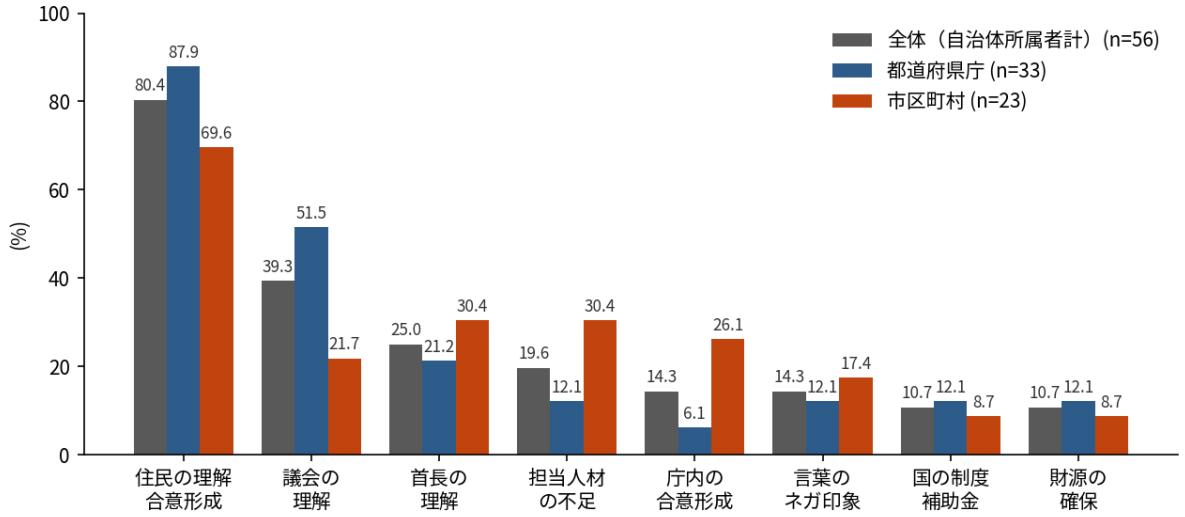

図 12　「賢く縮む」推進上の課題（複数選択・自治体所属者）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：住民の理解・合意形成／議会の理解／首長の理解／担当人材の不足／庁内・組織内の合意形成／国の制度・補助金の仕組み／財源の確保／「縮む」「撤退」という言葉のネガティブな印象。

※2 つまで選択。全体（自治体所属者計）n=56、都道府県庁 n=33、市区町村 n=23。

「あきらめムード」への懸念は市区町村 50.0%／都道府県 13.5%

「賢く縮む」をめぐる議論が社会に広がることへの懸念として、全体で最も多かったのは「条件不利地域の切り捨てにつながること」55.6%だった。

一方で、所属別に見ると最も大きな差が出たのは別の項目である。「地域のあきらめムードを助長すること」を挙げた割合は、市区町村 50.0%に対し都道府県庁 13.5%と、36.5 ポイントの開きがあった。「国から地方への支援縮小の口実になること」も市区町村 41.7%と最も高い。

「条件不利地域の切り捨て」への懸念がどの所属でも上位に挙がるのに対し、「あきらめムード助長」「支援縮小の口実」への懸念は市区町村に偏って高く現れており、懸念の中身は所属によって異なる。

議論の広がりへの懸念

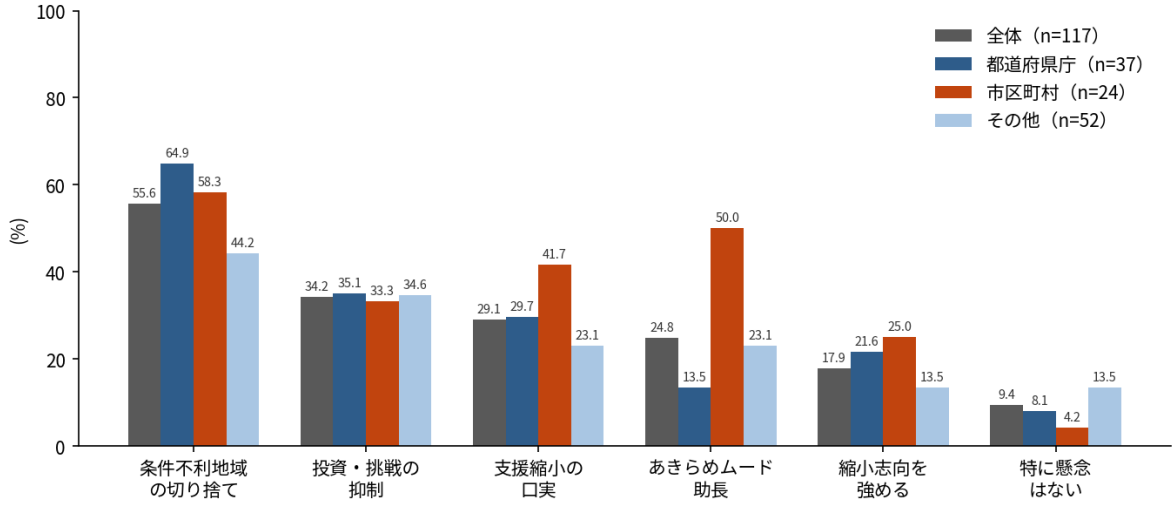

図 13　「賢く縮む」議論の広がりへの懸念（複数選択）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：条件不利地域の切り捨てにつながること／地域の「あきらめムード」を助長すること／国から地方への支援縮小の口実になること／必要な投資や新たな挑戦まで抑制する口実になること／経済・社会全体の縮小志向を強めること／特に懸念はない。

※スマートシュリンクに前向きと回答した層に限定しても懸念の分布はほぼ変わらない。支持と警戒は、多くの参加者のなかで両立している。

ウェルビーイング向上が全区分１位（市区町村 70.8%）

後ろ向きな縮小論にしないために重要なこととして、全区分で１位となったのは「住民の生活の質（ウェルビーイング）の向上を目的に据えること」だった。特に市区町村では 70.8%と高い。目指すべき方向については、立場を超えた共通認識がみられた。

一方、手段の面では差が出た。「生産性の向上や新たな産業づくりとセットで進めること」は都道府県庁 29.7%に対し市区町村 12.5%、「自治体機能の維持につなげること」は市区町村 29.2%と、それぞれの立場で重視する点が分かれている。

後ろ向きな縮小論にしないために重要なこと

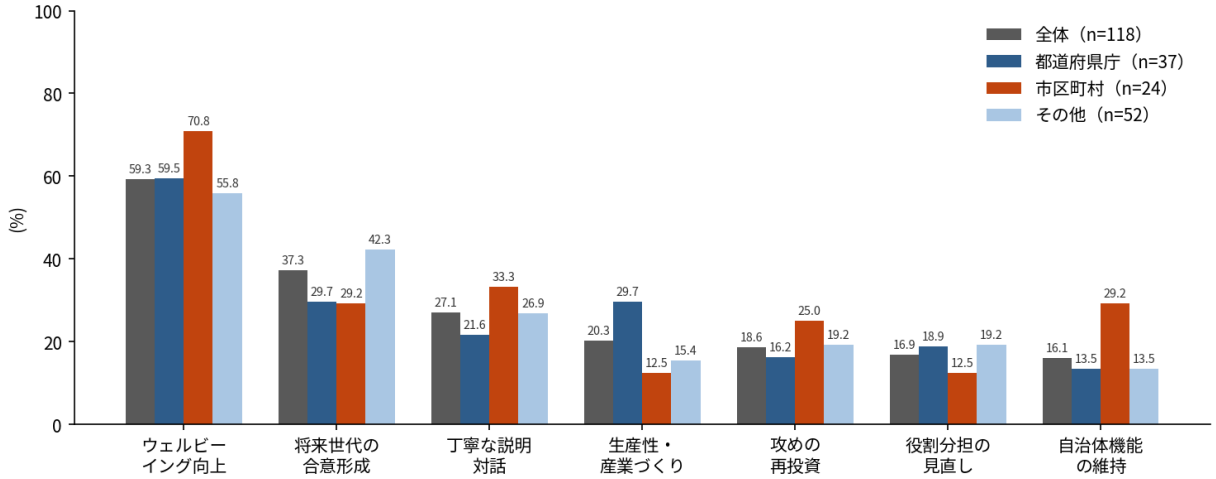

図 14　後ろ向きな縮小論にしないために重要なこと（複数選択）

※グラフを見やすくするため凡例を短く表示している。実際の回答選択肢は次のとおりである：住民の生活の質（ウェルビーイング）の向上を目的に据えること／将来世代の視点を取り入れた合意形成を行うこと／データや先行事例に基づく丁寧な説明・対話を行うこと／生産性の向上や新たな産業づくりとセットで進めること／自治体機能の維持につなげること／集約により生み出した資源の「攻めの再投資」を明確にすること／国・都道府県・市区町村の役割分担を地域ごとに見直すこと。

第 3 部

自由記述から読む ― 数値に表れない問題意識

回答者 119 名のうち 37 名（31.1%）が自由記述を残した。選択式では拾えない具体的な課題認識や、シンポジウムへの率直な評価がここに表れている。（全記述は後述の【付録】に収録）

自由記述の記述率は都道府県庁 16.2%、その他 39.6%

自由記述を残した割合は、都道府県庁 16.2%、市区町村 33.3%、その他 39.6%と、大きな差があった。都道府県庁は参加人数が 3 区分で最も多いにもかかわらず、記述率は他区分の半分以下である。

同じ傾向は連絡先の記入率（個人名と所属先、連絡先を明記したかどうか）にも表れている。都道府県庁 48.6%、市区町村 62.5%、その他 64.2%であった。組織を代表する立場ゆえに個人的な意見を書きにくい事情が推測される。最大の参加層の声をどう引き出すかは、来年度の調査設計における課題である。

自由記述の記述率

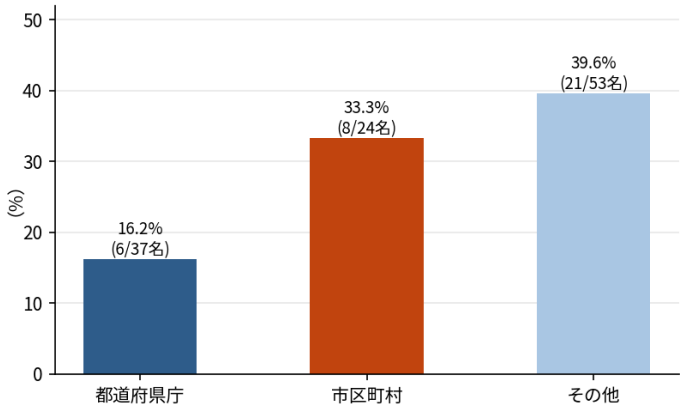

図 15　自由記述の記述率（所属区分別）

記述の 46%が「気づき・学び」と「今後への期待」

記述内容をカテゴリー分類すると、「気づき・学び」9 件と「今後への期待・要望」8 件で全体の約 46%を占めた。続いて「政策課題の指摘」6 件、「肯定的評価」5 件、「運営への要望」5 件となっている。

自由記述の内容分類

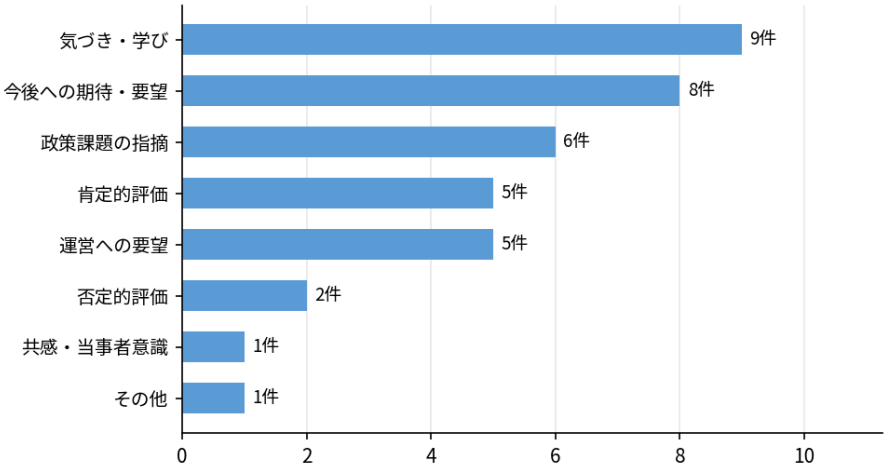

図 16　自由記述の内容分類（n=37）

※分類は自由記述の内容を読み取って設定したものであり、回答者が選択したものではない。

所属によって書かれる内容も異なった。都道府県庁の 6 件はすべて「気づき・学び」と「今後への期待」で、批判や運営への要望は一件もない。内容も自組織への適用が中心である。

> *「高知県の広域での取り組みが参考になった。本県も広域連携や市町村支援などにおいて出先機関である地方振興局を活用して取組むか現在検討段階である。」　— 都道府県庁*

市区町村では「政策課題の指摘」が最多となり、現場で直面する具体的な課題が挙げられた。

> *「公共交通、交通空白地域への移動支援。中山間地域ではスーパーなど生活機能が失われていくのはわかっている。そうすると次は「移動」の問題がでてくるが法律や民業とのかねあいでなかなか次の一手がうてず、許可のいらない自治会等によるボランティアにたよっているのが現状。だがこれでは持続的ではない。」　— 市区町村*

批判的記述は 5 件。次に扱うべきテーマを示している

批判的なトーンの記述は 5 件と少数だったが、いずれも次回以降の設計を考えるうえで示唆に富む。

> *「議論の視点が年齢層の高い知識人目線すぎるのではと思いました。縮む＝縮小、統合の施策だけではないはずなので、もっと多様で創造的なシュリンク対応事例に切り込んでほしかった。」　— 教育・研究機関*
>
> *「「縮小」がなぜ正面から議論されないのか、政治が回避したがるのをどうすべきか、実行上の最大の障害となる住民をどう巻き込んでいくのか、等のより中核的なテーマを期待していました。」　— 個人事業主*

前者は登壇者と視点の多様性、後者は議論の踏み込みの深さに関する指摘である。いずれも、短時間でのシンポジウム開催の大きな課題であった。

また、今後扱ってほしいテーマとしては、デジタル活用・DX、財源と地方行財政制度、フューチャーデザインと将来世代、市町村合併・広域連携、公共交通や地域文化といった領域が挙げられた。本研究所が長年フォーカスしてきたテーマとも重なっている結果であった。

総括 ― このデータが示していること

認知は 9 割超に到達。課題は実装の局面へ移った

本アンケート結果は、あくまでシンポジウム参加者からの声であり、社会一般の代表的な声を表している訳ではないことは、冒頭でも留意した。しかしながら、参加者の増加や昨今の報道での取り上げられ方などからみるに、注目度が上がっていることに異論はないであろう。そうした背景での、今回の参加者アンケート結果は、ある一定の声を代表していると考え、これから議論を深めていくための参考としてここに大きく公開するものである。

第 1 部で見たとおり、スマートシュリンクという概念の認知は 1 年で大きく広がり、受け止め方も様子見から可能性へと変わったと推察される。来場者の認知経路としては報道が最も多く、シンポジウムに参加した人のうち 6 割が、聴くことでさらに前向きになっている。概念を広めるという段階の課題は、相当程度に達成されたと言ってよい。

しかし第 2 部が示したのは、その先にある現実である。総論として 67.5%が「積極的に取り入れるべき」と答える一方、実際の取組は都道府県庁で 4 割が着手できておらず、市区町村では人材と体制が不足している。そして立ちはだかる壁は、立場によって違うことが明らかになった。

つまり、議論の焦点は「なぜ縮むべきか」から「どう実装するか」へと移っている、あるいはそこへ移って欲しいという表れではないか。そして実装の支援は、都道府県と市区町村で別のものでなければならない。都道府県には議会を含む対外的な合意形成の支援を、市区町村には人材と体制の支援を。このデータは、その分岐を明確に示している。

前向き層でも懸念は同水準。支持と警戒は両立している

もうひとつ重要なのは、支持と警戒が対立していない点である。スマートシュリンクに前向きな回答をした層に限っても、「条件不利地域の切り捨て」や「国からの支援縮小の口実」への懸念は、全体と変わらない水準で存在していた。

参加者は、賢く縮むことの必要性を認めながら、それが安易な切り捨てに転化することを同時に恐れている。この両立を前提にした議論の組み立てが、今後の発信には求められる。

以上